

Global Energy Policy Research

GEPR (グローバルエネルギー・ポリシーリサーチ) は、日本と世界のエネルギー政策を深く公平に研究し、社会に提言するウェブ上の「仮想シンクタンク」です。この機関は、アゴラ研究所 (<http://agorajp.com/>、東京) が運営し、エネルギー問題についての研究と調査、インターネットでの情報提供、シンポジウムの開催、提言の作成、書籍の出版を行います。

日米の「核密約」をめぐるねじれ

池田 信夫 · Tuesday, April 18th, 2017



朝鮮半島に「有事」の現実性が高まってきたが、国会論議は相変わらず憲法論争だ。憲法違反だろうとなかろうと、弾道ミサイルが日本国内に落ちたらどうするのか。米軍が北朝鮮を攻撃するとき、日本政府はそれを承認するのか。日米安保条約には、こうした問題について明確な規定がない。空母カール・ビンソンが北朝鮮を攻撃するときは**事前協議**するように日本政府は求めたが、これは協議するだけで拒否権はない。

核兵器の持ち込みにも条約の制限はなく、「非核三原則」は日本側の一方的な宣言にすぎない。現実には1960年の安保条約改正のとき、日本に核を配備する密約が口頭で行われ、それを前提に条約は改正された。1969年に佐藤内閣が密約で沖縄への核の持ち込みを認め、それが沖縄返還の条件になった。以上の経緯は、民主党政権で明らかになった。

核兵器は日本を防衛する武器の種類にすぎないので、それを秘密にする必要はなかった。NATOと同じように、極東の重要な軍事拠点である沖縄に核兵器を配備するのは(沖縄を守るためにも)当然だった。安保条約には核兵器の持ち込みを禁止する規定はなかったので、1950年代には核兵器を搭載した米空母が日本に寄港していた。米軍は在日米軍基地にも核兵器を配備しようとした。

しかし1954年のビキニ環礁事件

で核兵器への反発が強まり、55年体制で自民党の脅威になった社会党が「核兵器反対」をスローガンにして国民の支持を得たため、自民党は核の有無を曖昧にし、それを密約にした。この点で、反原発の世論に迎合して迷走している安倍政権のエネルギー政策と

似ている。それは政治的には正しかったが、その後のエネルギー政策の「ねじれ」の原因になった。

日本を「核の傘」の中に入れることは、アメリカの極東戦略に不可欠だった。同時にアメリカの原子力産業が日本を支配下に入れるために「原子力の平和利用」が始まった。1956年に制定された原子力開発利用長期計画（長計）で核燃料サイクルの方針が決まり、日本の原子力産業は**国策民営**でスタートした。

ところが1970年代に、アメリカのカーター政権は核燃料サイクルをやめる方向に舵を切った。この背景にも核拡散を恐れる軍事的な要因があったが、日本は長計の方針を継続し、1988年に現在の日米原子力協定を結び、核拡散防止条約の例外として再処理を認められた。これが来年、30年で切れる。関係者によると今年中に大勢は決するが、今のところ延長できる見通しだという。

この協定があるために**全量再処理**

という方針が変えられないが、核燃料サイクルの採算性は絶望的である。高速増殖炉の原型炉「もんじゅ」が事実上廃炉になり、原発の新設がほぼ不可能な状況で、45トンの余剰プルトニウムをプルサーマルだけで消費できるのか。かりにできるとして、それによる**8兆円ともいわれる損失**はどうするのか。

アメリカからみると、日本政府の行動を論理的に説明する理由は一つしかない：日本が**核武装のオプション**

を残そうと考えていることだ。自民党には、そう主張する議員がいる。私もそれは合理的な考え方だと思うが、それでも今の原爆5000発分以上のプルトニウムは必要ない。この意味で核燃料サイクルは日米同盟の根幹にふれる問題であり、安倍政権が安全保障の観点からも見直す必要があるだろう。

This entry was posted on Tuesday, April 18th, 2017 at 8:12 pm and is filed under [コラム](#), [原子力に対する評価](#)

You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Both comments and pings are currently closed.